

# 第217期 中間報告書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第217期第2四半期(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、中国で景気が緩やかに減速している一方、米国では着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しました。またわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用情勢が着実に改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加により引き続き厳しい状況のうちに推移し、他方不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により一部に賃料の上昇がみられるなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、国際運送取扱事業において貨物取扱量の減少等に伴い収入が減少したものの、倉庫、陸上運送及び港湾運送の各事業において貨物取扱量の増加等に伴い収入が増加したほか、不動産部門で、不動産賃貸事業においてテナントの異動等により収入が減少したものの、マンション販売事業における販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比49億9千9百万円(4.5%)増の1,149億7千8百万円となりました。また営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の増加や施設の増強に伴い人件費、減価償却費等が増加したほか、不動産部門で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比50億2千5百万円(5.1%)増の1,031億1千5百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により、同7千8百万円(1.5%)減の52億5千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益、不動産部門で減益、全体として前年同期比5千1百万円(0.8%)増の66億9百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの為替差損益の改善により、同2億9千2百万円(3.3%)増の92億1千万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加等により、前年同期比13億4千7百万円(24.1%)増の69億4千5百万円となりました。

今後の世界経済は、通商問題を巡る緊張や中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等が懸念されるものの、米国で景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復傾向で推移することが期待されます。またわが国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の減少や競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加により厳しい状況が続き、他方不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みへの懸念等もあり、業況の改善は緩やかなものにとどまるものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿「MLC2030ビジョン」を新たに策定し、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。

第217期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の中間配当金は、令和元年度を初年度と

する新中期経営計画[2019-2021]において、経営計画期間中は株主還元の一層の充実を図ることとし、期間の利益だけでなく利益剰余金の水準も考慮した安定的配当を行う方針としたこと等を勘案し、過般の取締役会において前期中間配当金と比べ15円増額の1株につき30円と決議いたしましたので、お手許にお届け申し上げます。

なお、当期の期末配当金は、上記の基本方針により、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別の事情がない限り、前期期末配当金と同額の1株につき30円とし、年間配当金は前期と比べ15円増額の1株につき60円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



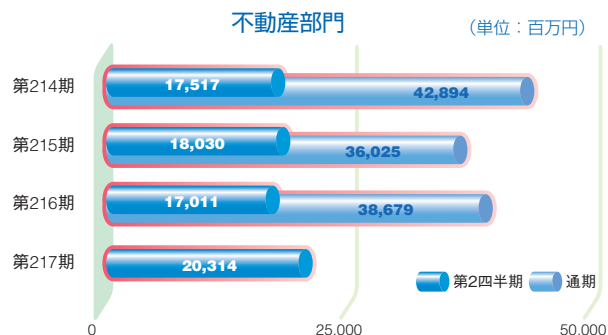
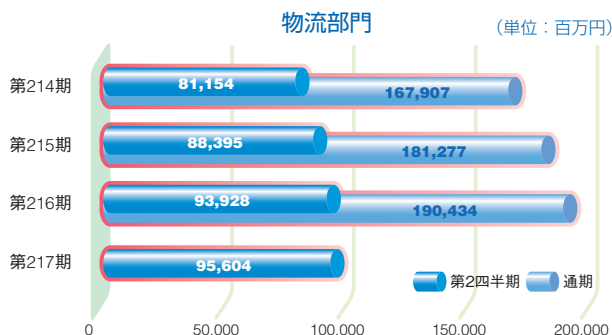
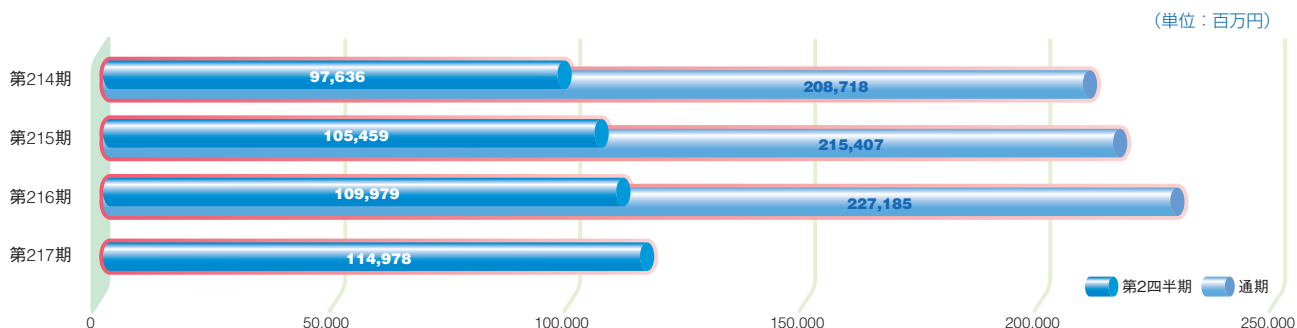
令和元年11月

取締役社長 藤倉正夫

# 営業収益の推移（連結）

区 分	第214期(平成28年度) 第2四半期	第215期(平成29年度) 第2四半期	第216期(平成30年度) 第2四半期	第217期(令和元年度) 第2四半期
物 流 部 門	81,154 百万円	88,395 百万円	93,928 百万円	95,604 百万円
倉 庫 事 業	24,140	25,871	27,013	28,029
陸 上 運 送 事 業	21,916	23,876	25,789	26,136
港 湾 運 送 事 業	11,311	11,660	12,026	12,237
国 際 運 送 取 扱 事 業	21,022	24,182	25,876	25,483
そ の 他	2,763	2,805	3,222	3,717
不 動 産 部 門	17,517	18,030	17,011	20,314
不 動 産 賃 貸 事 業	15,296	14,760	14,855	14,476
そ の 他	2,221	3,270	2,155	5,837
部 門 間 取 引 消 去	△ 1,035	△ 967	△ 959	△ 939
合 計	97,636	105,459	109,979	114,978

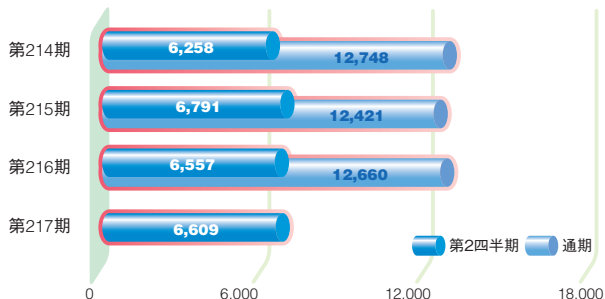
(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。



## 利益の推移（連結）

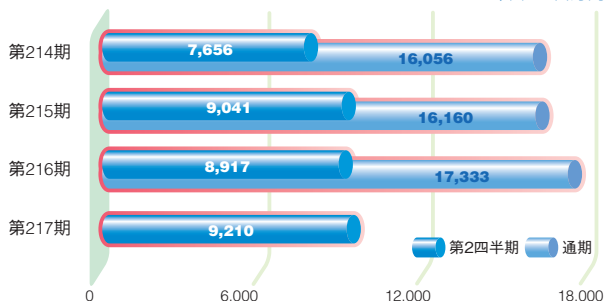
### 営業利益の推移

(単位：百万円)



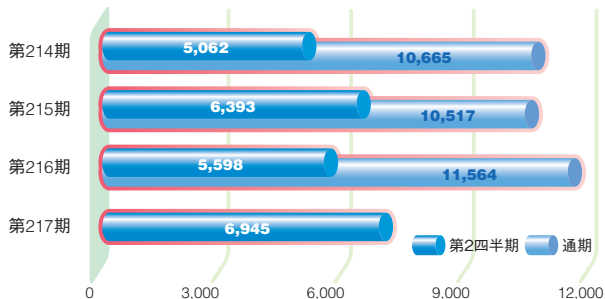
### 経常利益の推移

(単位：百万円)



### 親会社株主に帰属する純利益の推移

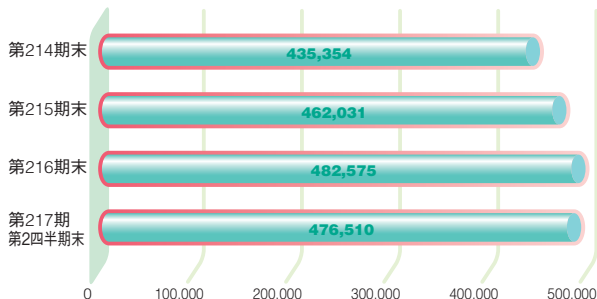
(単位：百万円)



## 資産の推移（連結）

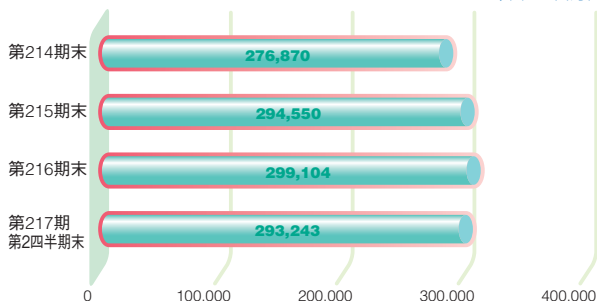
### 総資産の推移

(単位：百万円)



### 純資産の推移

(単位：百万円)



(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第216期の期首から適用しており、第215期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっている。

# トピックス

## 埼玉・三郷2号配送センター(第2期)を建設

当社は、埼玉県三郷市において「三郷2号配送センター(第2期)」の建設に着手しました。平成25年3月に竣工した三郷2号配送センター(第1期)の取扱量増大に対応するため、増築することとしたもので、令和2年10月の竣工を予定しています。

同配送センターは、首都高速6号三郷線、東京外環自動車道、常盤自動車道の3路線が交差する三郷インターチェンジ至近に位置し、配送拠点として最適な場所に立地しています。

全室空調、全床防塵仕様のほか、第1期棟と1階で連結し、入出庫時の気密性を維持するドックシェルターを備えた保冷荷さばき場を設けることにより、同棟との一体的な管理・運営及び保冷品を含めた共同配送の一層の推進が可能であり、昨年12月に厚生労働省から発出された医薬品の適正流通ガイドライン(日本版GDPガイドライン)に準拠した高品質な医薬品物流サービスを提供します。

また、第1期棟と同様、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、全館LED照明や高効率空調機器を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、免震構造の採用や非常用発電機の設置により自然災害への対応力を高め、地震等の災害時におけるお客様の事業継続を物流面で支援します。

当社は、同配送センターの建設により、医薬品の保管・配送機能を強化し、より高品質な物流サービスを展開してまいります。



完成予想図

### 三郷2号配送センター(第2期)の概要

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| (1) 所在地  | 埼玉県三郷市                   |
| (2) 延床面積 | 約27,700㎡(地上4階建)          |
| (3) 使用目的 | 医薬品配送センター                |
| (4) 施工期間 | 着工 令和元年7月 竣工 令和2年10月(予定) |

## 中外製薬株式会社の物流業務を受託

当社は、令和元年6月14日付で中外製薬株式会社(以下「中外製薬」と)、中外製薬が取り扱う医薬品に関する物流業務を当社が受託する業務委受託契約を締結しました。

日本版GDPガイドラインの施行や地震等災害時における事業継続計画への対応の強化など、医薬品の流通管理を取り巻く外部環境の変化への対応が、医薬品の流通に係る全ての関係事業者に対して求められています。

このような状況の下、物流機能の高度化と効率化への取組みを進める中外製薬から、当社の医薬品物流における高い専門性が評価され、今回の業務受託に至りました。

今後も高品質かつ効率的な医薬品物流サービスの提供とサービスレベルの向上に注力し、医薬品の保管・配送事業の拡大を図ってまいります。

## 株式会社メディパルホールディングスと業務提携

当社は、令和元年8月20日付で株式会社メディパルホールディングス(以下「メディパル」と)、医薬品流通に関する最新・最適なプラットフォームの構築を目的として業務提携契約を締結し、これと同時に、当社の医薬品専門運送子会社DPネットワーク株式会社(当社連結子会社。以下「DPネットワーク」)は、メディパルによる出資を受けました。

日本版GDPガイドラインが施行され、市場出荷から医療施設に届くまでの仕入れ、保管、供給等の流通経路の管理が強く求められていますが、特に温度管理の仕組みを構築することが課題となっています。

このような背景の中、製薬企業から医薬品卸までの流通を担う当社と、医療機関への流通を担うメディパルが、相互に保有する流通における技術やノウハウを共有するとともに、DPネットワークが展開している医薬品保冷配送サービス「DP-Cool」を活用し、厳格な温度管理が可能な、これまで以上に高品質、効率的で切れ目のない新しいサプライチェーンの実現を目指します。

## 第2四半期連結貸借対照表

## 第2四半期連結損益計算書

(令和元年9月30日現在)

(平成31年4月1日から  
令和元年9月30日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[ 101,918 ]	流動負債	[ 77,133 ]
現金及び預金	43,693	支払手形及び営業未払金	21,707
受取手形及び営業未収金	37,328	短期借入金	36,258
有価証券	2,000	1年内償還予定の社債	5,000
販売用不動産	12,466	未払法人税等	2,414
その他	6,471	取締役員与引当金	25
貸倒引当金	△ 41	その他	11,727
固定資産	[ 374,591 ]	固定負債	[ 106,133 ]
有形固定資産	( 224,340 )	社債	31,000
建物及び構築物	115,221	長期借入金	23,904
機械装置及び運搬具	4,169	長期預り金	20,626
土地	89,524	繰延税金負債	19,877
建設仮勘定	7,799	役員退職慰労引当金	137
その他	7,625	退職給付に係る負債	9,639
無形固定資産	( 14,522 )	その他	946
借地権	7,732	負債合計	183,266
のれん	475	(純資産の部)	
その他	6,314	株主資本	[ 238,111 ]
投資その他の資産	( 135,728 )	資本金	22,393
投資有価証券	126,724	資本剰余金	19,571
長期貸付金	513	利益剰余金	201,992
繰延税金資産	2,865	自己株式	△ 5,846
その他	5,690	その他の包括利益累計額	[ 52,171 ]
貸倒引当金	△ 21	その他有価証券評価差額金	52,380
投資損失引当金	△ 42	為替換算調整勘定	△ 173
資産合計	476,510	退職給付に係る調整累計額	△ 34
		非支配株主持分	[ 2,959 ]
		純資産合計	293,243
		負債純資産合計	476,510

(単位未満切捨)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[ 114,978 ]
倉庫保管料	13,629
倉庫荷役料	9,094
陸上運送料	26,136
港湾荷役料	9,443
国際運送取扱料	25,434
不動産賃貸料	15,773
その他	15,466
営業原価	[ 103,115 ]
作業運送委託費	48,554
人件費	19,272
施設賃借費	4,614
減価償却費	6,684
その他	23,988
営業総利益	11,863
販売費及び一般管理費	5,253
営業利益	6,609
営業外収益	[ 2,934 ]
受取利息	28
受取配当金	1,937
持分法による投資利益	701
その他	266
営業外費用	[ 333 ]
支払利息	285
その他	47
経常利益	9,210
特別利益	[ 1,723 ]
固定資産処分益	58
投資有価証券売却益	1,665
特別損失	[ 1,093 ]
固定資産処分損	1,031
投資有価証券評価損	37
投資損失引当金繰入額	25
税金等調整前四半期純利益	9,840
法人税等	2,806
四半期純利益	7,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,945

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦



## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成31年4月1日から  
令和元年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,602	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,473	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 129	
現金及び現金同等物の増加額	2,175	
現金及び現金同等物の期首残高	42,972	
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,147	

(単位未満切捨)

### ①資産合計

主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比60億6千4百万円減の4,765億1千万円となった。

### ②純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの「自己株式」の取得に伴い株主資本が全体で減少したほか、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比58億6千1百万円減の2,932億4千3百万円となった。

### ③営業収益

物流部門で、国際運送取扱事業において貨物取扱量の減少等に伴い収入が減少したものの、倉庫、陸上運送及び港湾運送の各事業において貨物取扱量の増加等に伴い収入が増加したほか、不動産部門で、不動産賃貸事業においてテナントの異動等により収入が減少したものの、マンション販売事業における販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比49億9千9百万円(4.5%)増の1,149億7千8百万円となった。

### ④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の増加や施設の増強に伴い人件費、減価償却費等が増加したほか、不動産部門で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比50億2千5百万円(5.1%)増の1,031億1千5百万円となった。

### ⑤営業利益

物流部門で増益、不動産部門で減益、全体として前年同期比5千1百万円(0.8%)増の66億9百万円となった。

### ⑥経常利益

持分法による投資利益が減少したものの為替差損益の改善により、前年同期比2億9千2百万円(3.3%)増の92億1千万円となった。

### ⑦親会社株主に帰属する四半期純利益

投資有価証券売却益の増加等により、前年同期比13億4千7百万円(24.1%)増の69億4千5百万円となった。

### ⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、86億2百万円の増加となった。

### ⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、74億7千3百万円の減少となった。

### ⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出、配当金の支払等があったものの、借入金の増加により、11億7千5百万円の増加となった。

# 当社グループの概要 (令和元年9月30日現在)

## 三菱倉庫(株)

物流部門

不動産部門

### 連結子会社 (51社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	門 菱 港 運 (株)	ダイヤビルテック (株)
埼 菱 サ ー ト ワ ー ク (株)	博 菱 港 運 (株)	横浜ダイヤビルマネジメント (株)
D P ネ ッ ト (株)	西 菱 邦 海 運 (株)	中 買 開 発 (株)
東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)	名古屋ダイヤビルテック (株)
夕 イ ヤ 情 報 シ ス テ ム (株)	国 米 三 菱 倉 庫 会 社 (株)	大阪ダイヤビルテック (株)
菱 倉 運 輸 (株)	州 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)	神戸ダイヤメンテナンス (株)
ユ ニ ト ラ ン ス (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)	(株) タ ク ト
京 浜 外 フォ ー デ ィ ン グ (株)	富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 (株)	
東 富 菱 土 企 物 業 流 (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)	
東 京 重 機 運 輸 (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)	
工 事 ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	上 海 菱 華 慶 勝 倉 庫 有 限 公 司 (株)	
富 士 物 流 サ ー ビ ス (株)	上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)	
金 中 港 部 質 易 倉 庫 (株)	上 海 菱 運 国 際 貨 運 有 限 公 司 (株)	
名 菱 洋 企 業 運 輸 (株)	富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)	
旭 菱 運 倉 庫 業 (株)	富 士 物 流 (大 連 保 税 区) 有 限 公 司 (株)	
阪 菱 企 業 運 輸 (株)	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)	
神 菱 港 運 (株)	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)	
内 外 フォ ー デ ィ ン グ (株)	富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)	
九 州 菱 倉 運 輸 (株)	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)	
	イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)	
	P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株)	
	富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)	

### 持分法適用関連会社 (3社)

エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株) JUPITER GLOBAL LIMITED  
(株) 草 津 倉 庫

#### 主要な事業内容

##### 物流部門

- 倉庫事業 寄託を受けた物品の倉庫における保管及び出入庫荷役等を行う事業
- 陸上運送事業 貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
- 港湾運送事業 港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
- 国際運送取扱事業 国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業

##### 不動産部門

不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

# 会社の概要 (令和元年9月30日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	87,960,739株 (220,000,000株)
従業員数	当社 966名(他社への休職出向者129名は含まれていない。ほかに臨時従業員152名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者631名がいる。) 連結4,626名(当社グループ外への休職出向者47名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,390名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,323名がいる。)

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,426 千株	15.6 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,104	7.1
明治安田生命保険相互会社	5,153	6.0
三菱地所株式会社	3,665	4.3
東京海上日動火災保険株式会社	2,759	3.2
キリンホールディングス株式会社	2,224	2.6
株式会社三菱UFJ銀行	1,864	2.2
AGC株式会社	1,657	1.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001	1,608	1.9
株式会社竹中工務店	1,505	1.8

- (注) 1 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 2 当社は自己株式を2,017千株保有しているが、上記大株主からは除外している。
- 3 持株比率は自己株式を除いて算出している。

## 取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	松井明生	
※取締役社長	藤倉正夫	
常務取締役	小原祥司	港運事業担当
常務取締役	若林仁	倉庫事業担当、倉庫事業部長
常務取締役	斉藤康	経理・情報システム担当
常務取締役	木村伸児	企画・工務・不動産事業担当
※常務取締役	奈良場三郎	総務・広報・人事・内部監査担当
常務取締役	西川浩司	国際輸送事業担当、国際業務室長
取締役	榎原稔	
取締役	宮原耕治	日本郵船株式会社特別顧問
取締役	若林辰雄	三菱UFJ信託銀行株式会社取締役会長
取締役	北沢利文	東京海上日動火災保険株式会社取締役副会長
取締役	中島立志	名古屋支店長
取締役	山尾聡	業務部長
取締役	三浦晃雄	国際輸送事業部長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
監査役(常勤)	長谷川幹根	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	桜井憲二	公認会計士
監査役	今井洋	

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
- 2 取締役のうち榎原 稔、宮原耕治、若林辰雄、北沢利文の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
- 3 監査役のうち、長谷川幹根、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
- 4 取締役会長松井明生氏は、一般社団法人日本倉庫協会会長を兼務している。

# 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会権利行使株主  
 及び期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 定時株主総会 6月  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 1単元の株式の数 100株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 東京都府中市日鋼町1-1  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711  
 郵送先：〒137-8081  
 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法 電子公告  
 公告掲載場所：当社ホームページ  
 (https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)  
 ただし、事故その他やむを得ない事由により  
 電子公告によることができないときは、日本  
 経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所第一部  
 証券コード 9301

## 株式に関する手続きのご案内

### 証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

### 特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>◎単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求・買増請求</li> <li>◎住所・氏名等のご変更</li> <li>◎特別口座の残高照会</li> <li>◎配当金の受領方法の指定</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管 理 人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ (https://www.tr.mufg.jp/daikou/) からのダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**  
 Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ  
 (https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)  
 でご覧いただけますのでご利用下さい。

